

## 提出書類一覧表

法人名				法人
代表者役職		代表者氏名		

資料番号	提出書類	留意事項	自己チェック	事務局
◆様式関係			✓欄	-
1	(本紙) 提出書類一覧表	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本店所在地の市町村内にある商工団体に申請すること。</li> <li>●提出書類に不足・不備がないことを確認(自己チェック✓)して、提出すること。</li> </ul>		
2	(様式第1号) 申請書兼請求書	<ul style="list-style-type: none"> <li>●口座名義は通帳内に記載されている「カナ名義」を記載すること。</li> </ul>		
3	(別紙1) 支給要件確認表 ※創業特例は(別紙1-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギーはいずれか1つを選択すること(複数選択不可)。</li> <li>●エネルギーは対象月に支払ったものであること。</li> <li>●支払に複数のエネルギーが混在する場合は、対象となるいずれか一つのエネルギーの金額を集計して申請すること。</li> </ul>		
4	(別紙2) 誓約書	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一つでも誓約できない事項がある場合(✓漏れ含む)は申請不可。</li> <li>●代表者氏名は自署すること。</li> </ul>		
◆添付書類(※5～11は写して構いません。確定申告書や領収書等の原本は送付しないでください)			✓欄	-
5	売上減少要件を満たすことが分かる書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●①対象月(R5.4月～9月のいずれか一月)の売上確認書類 &lt;申告が済んでいる場合&gt; →その期の法人税確定申告書+法人概況説明書(2枚)+(※売上データ等)</li> <li>&lt;申告が済んでいない場合&gt; →任意の売上確認書類(売上データ・売上台帳など)</li> <li>●②基準月(R1・R2・R3・R4年の中で①と同月)の売上確認書類 →その期の法人税確定申告書+法人概況説明書(2枚)+(※売上データ等)</li> </ul>		
6		<ul style="list-style-type: none"> <li>●法人税確定申告書…5の売上期に応じたもの</li> <li>・「電子申告日等の記載・税務署受領印のあるもの」または「電子申告受信通知」を合わせて提出すること。</li> <li>・上記がない場合には、申告期の納税証明書(その2)を併せて提出すること。</li> </ul>		
7		<ul style="list-style-type: none"> <li>●法人事業概況説明書(2枚)…5の売上期に応じたもの</li> <li>・月別売上の記載がない場合は、その期の各月の売上がわかる書類を提出すること。</li> </ul>		
8	エネルギー単価要件(ア) エネルギー料金の支払いを確認できる書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●【対象月】の支払書類のみ提出すること(基準月の支払書類は不要)。</li> <li>●支払に複数のエネルギーが混在する場合は、対象となるいずれかの1つのエネルギー金額を集計して申請すること。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <b>申請マニュアルP3～P6&lt;注意点3&gt;を必ず確認すること。</b> </div>		
※9	※エネルギー単価要件(イ)を選択した場合のみ	※募集要項を確認し、必要な書類を提出	※(ア)を選択の場合✓不要 →	
10	履歴事項全部証明書の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発行から「3か月以内」のものを提出すること。</li> </ul>		
11	振込先となる通帳・口座情報の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●①通帳表紙+②カナ名義記載面の写しを提出すること。(ネット銀行の場合は、銀行名・支店・口座番号・名義等のわかるページの写し)</li> <li>●使用済み穴あきのものは無効。</li> <li>●振込先口座は、申請者(法人)と同じ名義の口座に限る。</li> </ul>		

提出書類一覧表

氏名		個人
自宅住所		

資料番号	提出書類	留意事項	自己チェック	事務局
◆様式関係			✓欄	
1	(本紙) 提出書類一覧表	●確定申告書の住所地市町村の商工団体に申請すること。 ●提出書類に不足・不備がないことを確認(自己チェック✓)して、提出すること。		
2	(様式第1号) 申請書兼請求書	●住所は「自宅住所」を記入すること。 ●口座名義は通帳内に記載されている「カナ名義」を記載すること。		
3	(別紙1) 支給要件確認表 ※創業特例は(別紙1-2)	●エネルギーはいずれか1つを選択すること(複数選択不可)。 ●エネルギーは対象月に支払ったものであること。 ●支払内に複数のエネルギーを含んでいる場合は、対象となるいずれか一つのエネルギーの金額を集計して申請すること。		
4	(別紙2) 誓約書	●一つでも誓約できない事項がある場合(✓漏れ含む)は申請不可。 ●代表者氏名は自署すること。		
◆添付書類(※5～11は写しで構いません。確定申告書や領収書等の原本は送付しないでください)			✓欄	
5	売上減少要件を満たすことが分かる書類の写し	●①対象月(令和5年4月～9月のいずれか一月)の売上確認書類 →任意の売上確認書類 (※)帳簿やデータで売上を適切に管理していることがわかるもの。  ●②基準月(R1・R2・R3・R4年の中で①と同月)の売上確認書類 →青色:その年の確定申告書+青色申告決算書(1・2ページ)+ (月別売上表等) →白色:その年の確定申告書+収支内訳書+(月別売上表等)  (※)白色の基準月の売上は、【原則】平均売上高。 【例外】実売上高に基づく場合 →「日ごとの売上がわかる台帳等」+「月別売上表」を提出。  (※)青色申告決算書(2ページ目)・収支内訳書がない場合 →「日ごとの売上がわかる台帳等」+「月別売上表」を提出。		
6		●所得税確定申告書(または市県民税申告書)…基準月の年度のもの ・「電子申告日等の記載・税務署受領印のあるもの」または「電子申告受信通知」を合わせて提出すること。 ・上記がない場合には、申告年度の納税証明書(その2)を併せて提出すること。		
7		●青色申告決算書(1・2ページ)…基準月の年度のもの ●収支内訳書…基準月の年度のもの (※)ない場合…「月別売上表」+「日ごとの売上がわかる台帳等」		
8	エネルギー単価要件(ア) エネルギーの支払を証明する書類の写し	●【対象月】の支払書類のみ提出すること(基準月の支払書類は不要)。 ●支払に複数のエネルギーが混在する場合は、いずれかの1つのエネルギー金額を集計して申請すること。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">申請マニュアルP3～P6&lt;注意点3&gt;を必ず確認すること。</div>		
※9	※エネルギー単価要件(イ)を選択した場合のみ	●募集要項を確認し、必要な書類を提出	※(ア)を選択の場合✓不要→	
10	本人確認書類の写し	● <b>原則:国民健康保険被保険者証(または後期高齢者医療被保険者証)</b> (※)いずれも有効期限内のもの。 (※)それ以外の書類を提出する場合は、マニュアルP1参照。		
11	振込先となる通帳・口座情報の写し	●①通帳表紙+②カナ名義記載面の写しを提出すること。 (ネット銀行の場合は、銀行名・支店・口座番号・名義等のわかるページの写し) ●使用済み穴あきのものは無効。 ●振込先口座は、申請者(代表者)と同じ名義の口座に限る。		

盛岡商工会議所中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)申請書兼請求書

盛岡商工会議所会頭 様

以下のとおり、中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)の支給を申請します。

申請者情報														
申請者区分		法人(申請額15万円)		個人事業者(申請額7.5万円)										
フリガナ														
法人名または屋号														
代表者役職(※法人のみ)														
フリガナ														
代表者氏名														
法人:本店所在地 個人:自宅住所地	〒													
	岩手県													
通知書送付先 (※法人のみ)	(※)法人で本店所在地以外への送付を希望する場合のみ記入すること。													
	〒													
	岩手県													
中小企業要件の確認														
主たる業種分類	大分類				中分類									
主な事業内容														
資本金・出資金(※法人のみ)		万円	従業員数	正社員		人	パート等		人					
連絡先														
担当者														
TEL	TEL①									TEL②				
FAX	FAX①									FAX②				
電子メール														
口座情報														
金融機関名				金融機関コード										
本・支店名				支店コード										
口座種別		普通		当座										
口座番号														
口座カナ名義	(※)通帳内の「カナ名義」を確認し、その通りに記入すること。													

※申請者名義以外の口座不可。(法人の場合は、当該法人名義のもの)

事務局 記載欄	受付	審査番号	審査	管理表入力	決定通知発行	支出命令	支出日

## 支給要件確認表

法人…法人名/個人…代表者氏名

「1. 売上減少要件」及び「2. エネルギー単価上昇要件」の両方を満たすことを確認しました。

## ■1. 売上減少要件

①対象月と②基準月の売上を比較して、「20%以上」減少している場合に要件を満たします。

①対象月 (R5.4～9月のいずれか一月)			⇔	②基準月 (R1・R2・R3・R4年の中で①と同月)			減少率
		円				円	

記載例

R5.4	157,500	円		R4.4	215,200	円	26.8%
------	---------	---	--	------	---------	---	-------

## ■2. エネルギー単価上昇要件

・対象月(売上減少月)に事業用経費として支払ったエネルギーについて、(ア)か(イ)を選択してください。

(ア)申請するエネルギーが「電気/都市ガス/LPガス/ガソリン/灯油/軽油/重油」のいずれかの場合

→①申請するエネルギーを「1つ」選択(✓)してください。(※複数選択不可)

<input type="checkbox"/>	電気	<input type="checkbox"/>	都市ガス	<input type="checkbox"/>	LPガス	<input type="checkbox"/>	ガソリン	<input type="checkbox"/>	灯油	<input type="checkbox"/>	軽油	<input type="checkbox"/>	重油
--------------------------	----	--------------------------	------	--------------------------	------	--------------------------	------	--------------------------	----	--------------------------	----	--------------------------	----

→②【対象月】に支払った①のエネルギーの金額(総額)を記入してください。

(※支払い内に複数のエネルギーが混在する場合は、そのうち1つのエネルギーの金額を集計して申請すること)

		円
--	--	---

(※)「基準月」の支払い証明書類は不要。

(※)契約・支払い名義が申請者と異なる場合は、理由を書類に付記すること。

(イ)申請するエネルギーが(ア)以外の場合

→①申請するエネルギーを記載してください。

エネルギー名

→②対象月において事業のために支払ったエネルギー料金の単価が、令和3年同月の同一エネルギーの単価と比較して増加している場合に要件を満たします。

対象月	令和3年同月	要件確認

(※)請求書・領収書等に記載の支払金額(税抜)を数量で割った単価を記入してください。

記載例

対象月	エネルギー名	令和3年同月	要件確認
R5.4	水素、薪、ペレット、木炭など	R3.4	
		900	○

単価で比較。R5.4で支払ったエネルギー額が10,000円(税抜)、数量が10kgの場合、単価は1,000円(10,000÷10)。

支給要件確認表(新規創業特例用)

法人…法人名/個人…代表者氏名	
-----------------	--

「1. 売上減少要件」及び「2. エネルギー単価上昇要件」の両方を満たすことを確認しました。

**■1. 売上減少要件**

・以下の表に、「連続する3か月の基準期間」及び「基準期間の最後の月に続く一月(対象月)」を含む4か月分の売上を記入し、基準期間3か月の平均売上と対象月の売上を比較して20%以上減少している場合に要件を満たします。

(※)新規創業者特例は、令和4年9月2日～令和5年6月1日までの間に法人設立や個人事業を開業した者が対象。

基準期間(R5.1～R5.8の中で連続する3か月)

		円		
		円		
		円		
3か月合計		円	対象月(基準期間の最後の月に続く一月)	減少率
平均売上		円	⇨	⇨

**■2. エネルギー単価上昇要件**

・対象月(売上減少月)に事業用経費として支払ったエネルギーについて、(ア)か(イ)を選択してください。

(ア)申請するエネルギーが「電気/都市ガス/LPガス/ガソリン/灯油/軽油/重油」のいずれかの場合

→①申請するエネルギーを「1つ」選択(✓)してください。(※複数選択不可)

<input type="checkbox"/>	電気	<input type="checkbox"/>	都市ガス	<input type="checkbox"/>	LPガス	<input type="checkbox"/>	ガソリン	<input type="checkbox"/>	灯油	<input type="checkbox"/>	軽油	<input type="checkbox"/>	重油
--------------------------	----	--------------------------	------	--------------------------	------	--------------------------	------	--------------------------	----	--------------------------	----	--------------------------	----

→②【対象月】(売上減少月)に支払った①のエネルギーの金額(支払総額)を記入してください。

(※支払い内に複数のエネルギーが混在する場合は、そのうち1つのエネルギーの金額を集計して申請すること)

		円	(※)「基準月」の支払い証明書類は不要。 (※)契約・支払い名義が申請者と異なる場合は、その理由を書類に付記すること。
--	--	---	--

(イ)申請するエネルギーが(ア)以外の場合

→①申請するエネルギーを記載してください。

エネルギー名	
--------	--

→②対象月において事業のために支払ったエネルギー料金の単価が、令和3年同月の同一エネルギーの単価と比較して増加している場合に要件を満たします。

対象月	令和3年同月	要件確認
⇨	⇨	⇨

## 誓約書

盛岡商工会議所中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)の支給を申請するに当たって、下記のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

万が一認定が取り消された場合や、支給決定通知書の到着及び本支援金受給後に廃業した場合も返金に応じます。

### 記

#### ▼チェック✓記入欄

	指定する期間までに申請書類の不足・不備の修正が行われない場合(連絡がつかない場合を含む)は、申請を取り下げたものとして審査・支給を行わないことについて同意します。
	受給後に不正受給や誓約違反が発覚した場合、遅滞なく本支援金の返還に応じること、また申請者氏名等の公表の措置が取られる場合があることについて同意します。

	本支援金の支給の申請に当たっては、中小企業者等事業継続緊急支援金(令和5年度事業)募集要項を確認しており、当該要項に記載のある要件を満たし、必要な書類を全て添付していることを誓約します。
	申請書類について、虚偽がないことを証します。
	申請内容の確認のため、書類の追加提出や現地調査を求められた際には速やかに応じます。
	申請者は、申請日時時点で事業を営んでおり、本支援金受給後も事業を継続する意思を有しています。
	申請者は、政治団体又は宗教上の組織若しくは団体ではありません。
	申請者は、関係法令を遵守しています。
	申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
	申請者は、暴力団(※)でなく、またその構成員は暴力団員(※)又は暴力団員と密接な関係を有する者ではなく、申請事業者の経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
	提出した書類の情報等が、本支援金の事務のために第三者に提供される場合及び本支援金の支給等に必要な範囲において申請者の個人情報(※)が第三者から取得される場合があることについて同意します。

※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に定めるものをいう。

令和 5 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

法人名又は屋号		
代表者役職(※法人のみ記入)		
代表者氏名	※要自署	

■月別売上表(※個人で提出が必要な場合のみ提出すること)

氏名 \_\_\_\_\_

				月別売上高	
令和	年	1	月		円
		2	月		円
		3	月		円
		4	月		円
		5	月		円
		6	月		円
		7	月		円
		8	月		円
		9	月		円
		10	月		円
		11	月		円
		12	月		円
		家事消費			
補助金・助成金等					円
合計					円

※確定申告書の「ア.営業等」の額と一致すること。

■月別売上表の提出が必要な場合

- ・白色申告で特例(平均売上高ではなく実売上高)を用いる場合
- ・青色申告決算書2ページ目がない場合
- ・収支内訳書がない場合

※選択した基準月の「日々の売上がわかる売上台帳等」と一緒に提出すること。

X (〇〇業)	… 大分類
100 XXXX	
101 XXXX	中分類
102 XXXX	

対象業種一覧表

申請書の業種分類（大分類・中分類）を記入するためのもの。

C (鉱業、採石業、砂利採取業)
05 鉱業、採石業、砂利採取業

D (建設業)
06 総合工事業
07 職別工事業（設備工事業を除く）
08 設備工事業

E (製造業)
09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）
13 家具・装備品製造業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印刷・同関連業
16 化学工業
17 石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック製品製造業
19 ゴム製品製造業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石製品製造業
22 鉄鋼業
23 非鉄金属製造業
24 金属製品製造業
25 はん用機械器具製造業
26 生産用機械器具製造業
27 業務用機械器具製造業
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電気機械器具製造業
30 情報通信機械器具製造業
31 輸送用機械器具製造業
32 その他の製造業

F (電気・ガス・熱供給・水道業)
33 電気業
34 ガス業
35 熱供給業
36 水道業

G (情報通信業)
37 通信業
38 放送業
39 情報サービス業
40 インターネット付随サービス業
41 映像・音声・文字情報制作業

H (運輸業、郵便業)
42 鉄道業
43 道路旅客運送業
44 道路貨物運送業
45 水運業
46 航空運輸業
47 倉庫業
48 運輸に付随するサービス業
49 郵便業（信書便事業を含む）

I 1 (卸売業)
50 各種商品卸売業
51 繊維・衣服等卸売業
52 食料品卸売業
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54 機械器具卸売業
55 その他の卸売業

I 2 (小売業)
56 各種商品小売業
57 織物・衣服・身の回り品小売業
58 飲食料品小売業
59 機械器具小売業
60 その他の小売業
61 無店舗小売業

J (金融業・保険業)
62 銀行業
63 協同組織金融業
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65 金融商品取引業、商品先物取引業
66 補助的金融業等
67 保険業（保険媒介代理業、保健サービス業を含む）

K (不動産業、物品賃貸業)
68 不動産取引業
69 不動産賃貸業・管理業
70 物品賃貸業

L (学術研究、専門・技術サービス業)
71 学術・開発研究機関
72 専門サービス業（他に分類されないもの）
73 広告業
74 技術サービス業（他に分類されないもの）

M 1 (宿泊業)
75 宿泊業

M 2 (飲食業)
76 飲食店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業・娯楽業
78 洗濯・理容・美容・浴場業
79 その他の生活関連サービス業
80 娯楽業

O (教育、学習支援業)
81 学校教育
82 その他の教育、学習支援業

P (医療、福祉)
83 医療業
84 保健衛生
85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q (複合サービス事業)
86 郵便業
87 協同組合（他に分類されないもの）

R (サービス業) 【他に分類されないもの】
88 廃棄物処理業
89 自動車整備業
90 機械等修理業
91 職業紹介・労働者派遣業
92 その他の事業サービス業
(931 経済団体)
(932 労働団体)
(933 学術・文化団体)
(939 他に分類されない非営利団体)
95 その他のサービス業